

第92回 定時株主総会 招集ご通知

日時

平成28年6月18日(土曜日)午前10時

場所

大垣フォーラムホテル 3階 青雲の間
岐阜県大垣市万石2丁目31番地



太平洋工業株式会社

証券コード：7250

わが社はメーカーとして

1

技術開発に努め、お客様の要望に応えた
高いレベルの商品を提供していきます。

2

人間尊重を基本に、社員が“働く楽しみ”、
“創る満足”を得る“場”を提供していきます。

3

地球環境保全に努め、社会から期待される
“良い会社”でありつづけます。

目次

■ 第92回 定時株主総会招集ご通知	2
■ 議決権行使のお手続きについて	3
■ 株主総会参考書類(議案の内容)	5
第1号議案 剰余金の配当の件	5
第2号議案 取締役7名選任の件	6
第3号議案 監査役4名選任の件	10
第4号議案 補欠監査役1名選任の件	13
第5号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件	14
■ トップインタビュー	15
■ トピックス	19
■ コラム 小川科学技術財団30周年	20

第92回 定時株主総会招集ご通知添付書類

■ 事業報告	21
1 企業集団の現況に関する事項	21
2 会社の株式に関する事項	30
3 会社の新株予約権等に関する事項	31
4 会社役員に関する事項	32
5 会計監査人の状況	35
6 会社の体制および方針ならびに運用状況	36
7 剰余金の配当等の決定に関する方針	38
■ 連結計算書類	39
■ 計算書類	43
■ 監査報告書	46
■ 株主メモ等	49
■ 株主総会会場ご案内図	裏表紙

- 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の下記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の下記当社ウェブサイトに掲載していますので、招集ご通知の添付書類には、記載していません。会計監査人、監査役会が監査した連結計算書類、計算書類は、招集ご通知の添付書類に記載の各書類のほか、下記当社ウェブサイトに掲載している連結注記表および個別注記表となります。

当社ウェブサイト <http://www.pacific-ind.co.jp/investor/meeting>

株主各位

証券コード 7250
平成28年5月27日

岐阜県大垣市久徳町100番地



太平洋工業株式会社

代表取締役社長 小川 信也

第92回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第92回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**平成28年6月17日(金曜日)午後5時**までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成28年6月18日（土曜日）午前10時**2. 場 所** 大垣フォーラムホテル3階 青雲の間

岐阜県大垣市万石2丁目31番地

※開催場所が前回と異なりますので、末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。

3. 会議の目的事項**報告事項** (1) 第92期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果の報告の件

(2) 第92期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件

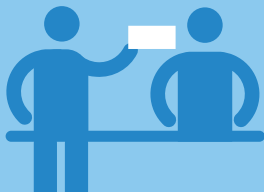
決議事項**第1号議案** 剰余金の配当の件**第2号議案** 取締役7名選任の件**第3号議案** 監査役4名選任の件**第4号議案** 補欠監査役1名選任の件**第5号議案** 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

■ 当日ご出席の方は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

以上

議決権行使のお手続きについて

株主総会にご出席いただける場合



株主総会
開催日時

平成28年6月18日(土)午前10時

議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

■ 当日ご出席の場合は、書面またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

株主総会にご出席いただけない場合

郵送



行使期限

平成28年6月17日(金)午後5時到着分まで

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

インターネット



行使期限

平成28年6月17日(金)午後5時まで

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト(<http://www.evote.jp/>)にアクセスし、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

詳細は次ページをご覧ください。

注意事項

■ 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

■ 株主様以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

■ 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

■ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金、電話料金、パケット通信料等)は、株主様の負担とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォンまたは携帯電話の操作方法がご不明の場合は、下記にお問い合わせください。

電話 0120-173-027 (受付時間 9:00~21:00、通話料無料)



バーコード読み取り機能付きのスマートフォンまたは携帯電話をご利用の場合は、右記のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。



パソコンの場合のアクセス手順



議決権行使サイトにアクセス

<http://www.evote.jp/>

①「次の画面へ」をクリック



ログインする

②お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力

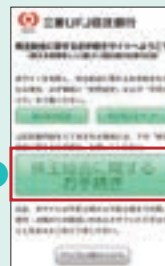
③「ログイン」をクリック



これでログインが完了です。以降、画面の案内に沿ってお進みください。



スマートフォンまたは携帯電話の場合のアクセス手順



議決権行使サイトにアクセス

<http://www.evote.jp/>

①「株主総会に関する手続き」をクリック

※上記QRコードからアクセスいただくことも可能です。



ログインする

②お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力

③「ログイン」をクリック



議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト(<http://www.evote.jp/>)にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)
- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ®のいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。

※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

第1号議案

剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

この方針により、当期の期末配当金につきましては、株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするため、以下のとおりといたしたいと存じます。

1

配当財産の種類

金銭といたします。

2

株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式 1 株につき金14円
総額 762,483,470円

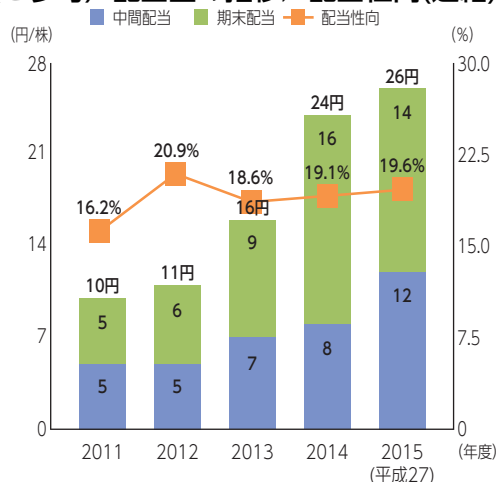
(注) 中間配当を含めた当事業年度の年間配当は、1 株につき金26円となります。

3

剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月20日

(ご参考) 配当金の推移／配当性向(連結)



第2号議案

取締役7名選任の件

現取締役全員（8名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役会において機動的に意思決定が行えるよう1名減員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

1

再任

お かわ しん や
小 川 信 也
OGAWA SHINYA

所有する当社の株式数

614,469 株



(昭和22年9月8日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和48年 4 月	トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社	平成 元 年 3 月	専務取締役
昭和56年 1 月	同社退社	平成 2 年 2 月	取締役副社長
昭和56年 2 月	当社入社	平成 8 年 6 月	取締役社長 (現任)
昭和58年 6 月	取締役		
昭和60年 6 月	常務取締役		

取締役候補者とした理由

代表取締役社長の小川信也は、長期経営計画「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」を指揮し、全てのステークホルダーを意識した経営を通じて当社の成長と発展を実現してまいりました。実績に裏付けられた経営者としての見識と豊富な経験を有することから、引き続き取締役候補者といたしました。

2

再任

いし づか たか ゆき
石 塚 隆 行
ISHIZUKA TAKAYUKI

所有する当社の株式数

25,000 株



(昭和23年12月16日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和48年 5 月	当社入社	平成27年 6 月	取締役副社長
平成16年 6 月	執行役員	平成28年 1 月	取締役副社長、 プレス・樹脂事業部事業部長、 原価担当 (現任)
平成19年 6 月	常務執行役員		
平成20年 6 月	取締役常務執行役員		
平成21年 6 月	取締役専務執行役員		

(重要な兼職の状況) 太平洋産業株式会社 代表取締役社長

取締役候補者とした理由

石塚隆行氏は、長年にわたり営業部門ならびに生産部門に携わり、顧客他との良好な関係を構築するとともに、強いリーダーシップをもって事業の強化に尽力してまいりました。現在は副社長として社長を補佐し、豊富な業務経験と営業・生産全般に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者といたしました。

3

再任

すず き かつ や
鈴木 克也
SUZUKI KATSUYA

所有する当社の株式数

16,800 株



(昭和30年8月26日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和54年4月 トヨタ自動車工業(株)
(現トヨタ自動車(株)) 入社
平成14年1月 同社堤工場車体部長
平成15年1月 同社プレス生技部長
平成17年1月 同社田原工場車体部長
平成21年1月 当社へ出向
当社常務執行役員

平成21年6月 トヨタ自動車(株)退社
取締役常務執行役員
平成27年6月 取締役専務執行役員
平成28年1月 取締役専務執行役員、
技術企画センターセンター長、
プレス・樹脂事業部副事業部長、
品質保証・QMS担当 (現任)

取締役候補者とした理由

鈴木克也氏は、長年にわたり技術開発・生産技術部門および、生産部門に携わり、高付加価値製品の開発・生産に取り組んでまいりました。また品質保証担当として品質管理体制の構築に寄与するなど、豊富な経験と専門性の高い見識を有することから、引き続き取締役候補者いたしました。

4

再任

お がわ てつ し
小川 哲史
OGAWA TETSUSHI

所有する当社の株式数

65,695 株



(昭和53年8月16日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成17年4月 トヨタ自動車(株)入社
平成22年12月 同社退社
平成23年1月 当社入社
平成23年6月 執行役員
平成25年6月 常務執行役員

平成27年6月 取締役専務執行役員
平成28年1月 取締役専務執行役員、
管理企画センターセンター長、
生産企画センターセンター長、
危機管理・企業倫理、
安全衛生・EMS担当 (現任)

取締役候補者とした理由

小川哲史氏は、生産企画担当役員として生産現場改善を主導し、安全衛生、危機管理を充実させるとともに、本社部門を統括する役員として戦略企画機能の強化と業務の効率化に寄与してまいりました。改善マインドをはじめとする多様な価値観と、高い見識を有していることから、引き続き取締役候補者いたしました。

5

再任

かゆ かわ ひさし
粥 川 久
KAYUKAWA HISASHI

所有する当社の株式数

35,000 株



(昭和32年10月24日生)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和55年 3 月 当社入社
平成21年 6 月 執行役員
平成25年 6 月 常務執行役員

平成27年 6 月 取締役常務執行役員
平成28年 1 月 取締役常務執行役員、
パルプ・TPMS事業部副事業部長、
技術企画センター副センター長
(現任)

取締役候補者とした理由

粥川久氏は、長年にわたり開発から設計・生産技術、そして生産部門まで一貫して携わり、豊富な経験と知識をもって、先進的な技術開発に取り組み、当社の技術をリードしてまいりました。その豊富な経験と専門性の高い知識を有することから、引き続き取締役候補者いたしました。

6

再任

くろ かわ ひろし
黒 川 博
KUROKAWA HIROSHI

社外取締役

独立役員

所有する当社の株式数

0 株



(昭和19年6月28日生)

社外取締役在任年数
6年
(本総会終結時)

2015年度における
取締役会への出席状況
13回／13回
(100%)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成 3 年 4 月 岐阜経済大学経済学部教授
平成 7 年 4 月 岐阜経済大学経営学部教授
平成13年12月 岐阜経済大学経営学部長
平成15年 2 月 岐阜経済大学学長
平成22年 6 月 当社取締役 (現任)

平成25年 4 月 岐阜県立看護大学非常勤講師 (現任)
平成25年 4 月 岐阜経済大学名誉教授 (現任)

(重要な兼職の状況) 岐阜経済大学 名誉教授

重要な兼職先と当社との関係

当社と社外取締役候補者黒川博氏の上記兼職先との間には、資本関係、その他取引関係はございません。

社外取締役候補者とした理由および社外取締役として職務を適切に遂行できると判断した理由

黒川博氏は、経済・経営に関する専門家として豊富な経験と高い学識を有しており、さらには学長として大学の経営に携わった高度な知見を活かし、学術的な視点を踏まえた客観的な立場から経営を監督しております。経営に関する専門的な知識・経験等を有していることから、引き続き社外取締役候補者いたしました。

7

再任

もと じま おさむ
本 島 修
MOTOJIMA OSAMU

社外取締役
独立役員

所有する当社の株式数

0 株



(昭和23年12月5日生)

社外取締役在任年数
1年
(本総会終結時)

2015年度における
取締役会への出席状況
11回／11回
(100%)

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和62年 7 月	京都大学ヘリオートロン核融合研究センター教授	平成21年 5 月	未来エネルギー研究協会会長(現任)
昭和63年 4 月	名古屋大学プラズマ研究所教授	平成22年 7 月	国際核融合エネルギー研究開発機構 (ITER) 機構長
平成10年 4 月	文部省科学官	平成25年 6 月	総合研究大学院大学名誉教授(現任)
平成14年 4 月	大学共同利用機関核融合科学研究所所長	平成27年 3 月	国際核融合エネルギー研究開発機構 (ITER) 名誉機構長(現任)
平成16年 4 月	大学共同利用機関法人自然科学研究機構副機構長	平成27年 6 月	当社取締役 (現任)
平成21年 3 月	スウェーデン王立科学工学アカデミー会員 (現任)	平成27年12月	中部大学学事顧問 (現任)
平成21年 4 月	大学共同利用機関核融合科学研究所名誉教授 (現任)		

(重要な兼職の状況) 大学共同利用機関核融合科学研究所 名誉教授
未来エネルギー研究協会 会長
総合研究大学院大学 名誉教授
国際核融合エネルギー研究開発機構 (ITER) 名誉機構長
中部大学 学事顧問

重要な兼職先と当社との関係

当社と社外取締役候補者本島修氏の上記兼職先の間には、資本関係、その他取引関係はございません。

社外取締役候補者とした理由および社外取締役として職務を適切に遂行できると判断した理由

本島修氏は、長年にわたり大学や専門機関の教授を務めるとともに大学共同利用機関核融合科学研究所所長、国際核融合エネルギー研究開発機構 (ITER) 機構長等を歴任され、豊富な国際経験と環境・技術における高度かつ専門的な知識を有していることから、引き続き社外取締役候補者となりました。

- (注) 1.各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 2.黒川博氏および本島修氏は、社外取締役の候補者であります。なお、黒川博氏および本島修氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員として各取引所に届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
- 3.本島修氏は、平成27年6月13日開催の第91回定時株主総会にて新たに取締役に選任され、就任いたしましたので、取締役会への出席状況については、平成27年6月13日以降に開催した取締役会への出席状況を記載しております。
- 4.社外取締役との責任限定契約について
当社は、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨定款で定めております。黒川博氏および本島修氏が選任された場合、社外取締役就任時に、損害賠償責任の限度額を、金2百万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨の責任限定契約を継続する予定であります。

第3号議案

監査役4名選任の件

監査役全員（4名）は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

1	再任	なが た ひろし 永 田 博 NAGATA HIROSHI	所有する当社の株式数 20,000 株
---	----	-------------------------------------	------------------------



（昭和22年3月7日生）

略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和44年4月	当社入社	平成18年4月	理事第二事業部副事業部長
平成12年4月	タイヤバルブ事業部技術部長	平成19年4月	執行役員、 TPMS事業部副事業部長
平成15年4月	理事タイヤバルブ事業部 副事業部長	平成21年6月	当社監査役（現任）

監査役候補者としての理由

永田博氏は、長年にわたり当社の生産技術部門に携わり、当社の生産技術分野をリードしてまいりました。また、執行役員も経験し、当社における豊富な経営業務経験により培われた幅広い知識と高い見識を有することから、当社の経営判断の適法性確保を実現するうえで必要と判断し、引き続き監査役候補者いたしました。

2	新任	ふじ い やす ひこ 藤 井 康 彦 FUJII YASUHIKO	所有する当社の株式数 5,000 株
---	----	---	-----------------------



（昭和29年4月11日生）

略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和52年4月	当社入社	平成22年1月	理事TPMS事業部副事業部長
平成14年4月	制御機器事業部技術部長	平成26年4月	TPMS事業部品質保証部長
平成21年6月	理事技術本部副本部長	平成28年1月	バルブ・TPMS事業部管理部主査 （現任）

監査役候補者としての理由

藤井康彦氏は、長年にわたり技術開発・設計部門及び品質保証部門に携わり、新製品の開発や新事業の拡充、品質保証体制の確立・維持・向上に努めてまいりました。その豊富な経験と専門性の高い知識を有することから、当社の経営判断の適法性確保を実現するうえで必要と判断し、監査役候補者いたしました。

3

再任

たか はし かつ ひろ
高 橋 勝 弘
TAKAHASHI KATSUHIRO社外監査役
独立役員

所有する当社の株式数

0 株



(昭和18年12月20日生)

社外監査役在任年数
8年
(本総会終結時)2015年度における
取締役会への出席状況
13回／13回
(100%)2015年度における
監査役会への出席状況
13回／13回
(100%)

略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和63年 7 月 監査法人トーマツ
(現有限責任監査法人トーマツ)
代表社員
平成 9 年 8 月 公認会計士
高橋勝弘会計事務所開設・所長
(現任)平成19年 6 月 株式会社ヤマナカ
社外監査役
平成20年 6 月 当社監査役 (現任)

(重要な兼職の状況) 公認会計士高橋勝弘会計事務所 所長

重要な兼職先と当社との関係

当社と社外監査役候補者高橋勝弘氏の上記兼職先との間には、資本関係、その他取引関係はございません。

社外監査役候補者とした理由および社外監査役として職務を適切に遂行できると判断した理由

高橋勝弘氏は、公認会計士として企業会計に関する専門的な知識と豊富な監査経験を有しており、これらを当社の監査に活かしていただくことを期待するとともに、客観的な視点から当社の経営判断の適法性確保と業務全般に関する助言をいただけるものと判断し、引き続き社外監査役候補者いたしました。



(昭和15年12月15日生)

略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和52年 4 月	弁護士登録	昭和58年 4 月	榊原章夫法律事務所開設・所長
昭和52年 4 月	小栗法律事務所入所	平成16年 2 月	弁護士法人清和設立
昭和54年 4 月	ヤマダ・コンデミ・トーマス・アンド・ディーン 法律事務所入所		代表社員（現任）

(重要な兼職の状況) 弁護士法人清和 代表社員
 公益財団法人小川科学技術財団 監事
 岐阜県恵那市情報公開・個人情報保護審査会 会長
 岐阜県恵那市産業開発審議会 会長

重要な兼職先と当社との関係

当社と社外監査役候補者榊原章夫氏の上記兼職先との間には、資本関係、その他重要な取引関係はございません。

社外監査役候補者とした理由および社外監査役として職務を適切に遂行できると判断した理由

榊原章夫氏は、弁護士として企業法務に関する専門知識と豊富な国際経験を有しており、これらを当社の監査に活かしていただくことを期待するとともに、客観的な視点から当社の経営判断の適法性確保と業務全般に関する助言をいただけるものと判断し、社外監査役候補者いたしました。

- (注) 1.各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 2.高橋勝弘氏および榊原章夫氏は、社外監査役の候補者であります。なお、高橋勝弘氏は東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員として各取引所に届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。また、榊原章夫氏が原案どおり選任された場合、新たに独立役員となる予定であります。
- 3.社外監査役との責任限定契約について
 当社は、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨定款で定めております。高橋勝弘氏が選任された場合、社外監査役就任時に、損害賠償責任の限度額を、金2百万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨の責任限定契約を継続する予定であります。また、榊原章夫氏が選任された場合、同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。

第4号議案

補欠監査役1名選任の件

法令の定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

きん じょう とし お
金 城 俊 夫
KINJO TOSHIO

補欠社外監査役

所有する当社の株式数

0 株



(昭和7年8月9日生)

略歴および重要な兼職の状況

昭和63年 4 月 岐阜大学農学部長

平成13年 7 月 (財)岐阜県研究開発財団理事長

平成 7 年 6 月 岐阜大学学長

平成14年 6 月 当社監査役

平成13年 5 月 岐阜大学名誉教授 (現任)

(重要な兼職の状況) 岐阜大学 名誉教授

重要な兼職先と当社との関係

当社と補欠社外監査役候補者金城俊夫氏の上記兼職先との間には、資本関係、その他取引関係はございません。

補欠社外監査役候補者とした理由および社外監査役として職務を適切に遂行できると判断した理由

金城俊夫氏は、長年にわたり当社社外監査役を務めた経験を持ち、その豊富な経験と高い見識から、補欠社外監査役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1.候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 2.社外監査役との責任限定契約について
- 当社は、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨定款で定めております。金城俊夫氏の選任が承認された場合、社外監査役就任時に、損害賠償責任の限度額を、金2百万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

第5号議案

退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって、監査役を退任される河合智、間仁田幸雄の両氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。その具体的金額、贈呈の時期および方法等につきましては、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
河 合 智	平成24年6月 当社監査役（現任）
間仁田 幸雄	平成16年6月 当社社外監査役（現任）

以 上



“攻め”の設備投資の効果を最大化するため、 人財を中心とした経営力向上に邁進します。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

来る6月18日(土)に当社第92回定時株主総会を開催させていただくにあたり、第92期(2015年4月1日～2016年3月31日)における営業の概況についてご報告申し上げるとともに、今後の事業戦略などについてご説明申し上げます。

代表取締役社長 **小川 信也**

2015年12月までの好循環から、過去最高の利益水準を確保

Q1▶ 2016年3月期の事業環境と 経営成績についてお聞かせください。

まずはじめに、平成28年熊本地震により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

当期は、2016年1月以降の急激な株価下落と円高の進行があったものの、引き続き企業業績の回復や雇用・所得環境の改善傾向が見られ、国内景気は穏やかな回復基調となりました。一方海外では、米国は回復基調が鮮明になりましたが、欧州および中国経済は成長ペースが鈍化し、世界全体では、2016年に入ってから不透明な状況になってきました。

当社グループの主要事業分野である自動車関連業界は、米国では2015年通年で過去最高販売台数を記録し、日本・中国においても主要顧客の自動車生産は堅調に推移しました。

当社グループ各事業は、積極的な投資と攻めの経営に注力し、新工場や設備の稼働が順調に進んだ結果、前期に引き続き好調な販売数を確保できました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,068億86百万円(前期比6.9%増)、営業利益78億69百万円(前期比13.0%増)、経常利益90億13百万円(前期比3.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は71億14百万円(前期比6.0%増)となり、4期連続の増収増益、過去最高の売上高と利益になりました。これに伴い、当期末配当金は、予想発表値より2円増配の1株当たり14円、通期では昨年より2円増配の26円とさせていただく予定です。

注力した大型投資が順次稼働し、増収増益へ

Q2 2016年3月期の取り組みと成果についてお聞かせください。

当社グループでは、前期から進めてきた一連の大型投資がほぼ完了し、当期から順次生産を開始しました。プレス製品事業では、自動車の軽量化を実現する上で主流となってきた超高張力鋼板（超ハイテン材）のグローバル生産体制の確立、国内主力工場へのホットスタンプの導入を順次進めました。また、米国第2拠点として工場建設を進めていたテネシー州の子会社が稼働を開始するとともに、2015年12月には米国で高精度プレス製品の生産準備を開始しました。タイにおける樹脂事業では、日系カーメーカーを含む7社との取引が拡大し、事業基盤の強化が順調に進んでいます。バルブ製品事業では、好調な米国での販売増加や円安効果、原価改善効果などもあり、TPMS製品が引き続き当社の増益を牽引しています。国内での開発・生産基盤を盤石なものとしつつ、当社グループの中長期的な成長戦略として進めてきた海外拠点の整備・拡充が、徐々に収益に寄与してきています。

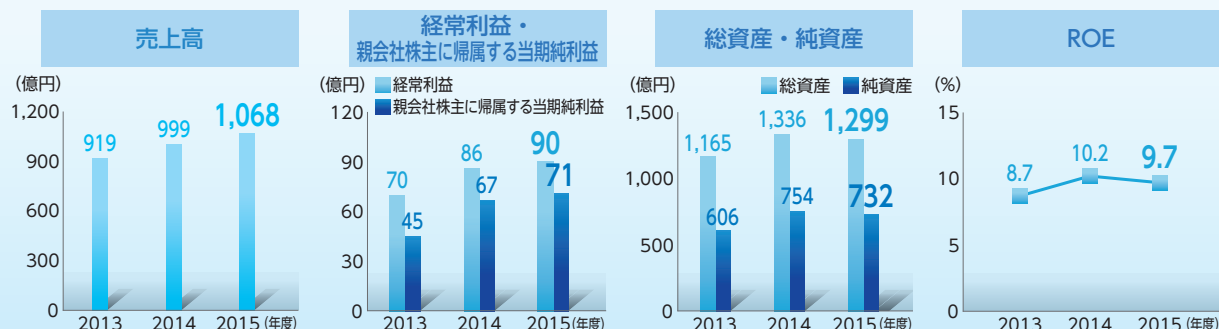
さらに自動車部品メーカーとして、「TNGA」（トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー）を含めた、自動車メーカー各社がめざす新設計思想への取り組みも加速しており、TNGA第1号車種である新型プリウスには、バッテリーケースやホイールキャップなど、当社製品が55品目採用されました。

また、技術開発の分野では、「MIRAI」に搭載される燃料電池自動車用リリーフバルブが、2015年度「超」モノづくり部品大賞「環境関連部品賞」を受賞するとともに、アルミ板材を接合した「摩擦攪拌結合（FSW）工法の開発」、軽量化と高意匠性を両立する「セレクトアブルカラートリムホイールの開発」では、トヨタ自動車「プロジェクト賞」を受賞することができました。



米国テネシー州子会社のプレス機稼働

連結業績ハイライト（ご参考）



中期経営計画「OCEAN-18」達成をめざした グローバル経営の充実と自立化

Q3 来期に向けた取り組みと 見通しについてお聞かせください。

2016年に入り世界的に政治、経済ともに不安定な状況が続いていますが、当社グループでは中期経営計画「OCEAN-18」で掲げた、連結売上高1,200億円、連結経常利益率8%台、海外売上高比率50%以上、総資産回転率1.05回転以上の達成に向け、着実に邁進しています。近年大型の設備投資を続けてきましたが、これからは、新たに建設した工場や設備を着実に稼働させて収益に結びつけていくことが重要です。そのために、持続的な競争力の源泉である人材の育成へと軸足を移していきます。

最も注力するのは、海外拠点の自立化です。これまで日本人が直接現地に赴任し指導していた海外拠点で、徐々に現地のローカルスタッフから管理職が任命できるように教育・訓練を実施し、現地でマネジメントが完結できる自立した海外拠点へのレベルアップを推進していきます。当社グループでは「グローバル経営」として、世界（GLOBAL）の発展に貢献するというビジョンを標榜しています。海外拠点の自立化が進行してこそ、「グローバル経営」と言えます。もちろん、これまで取り組んできた技術の手の内化や多客化を続けるとともに、最も成長が期待できるTPMSについても法制化を睨んで施策を講じていきます。TPMSについては既に中国の常熟に現地生産会社を設立、2016年4月より生産を開始しています。

100年企業、1,000億円企業に相応しい体制構築に注力

Q4 グローバル企業として成長を続ける ために重要なことは何でしょうか。

当社グループは、今回1,000億円企業の仲間入りを果たす事ができました。2030年の創業100年に向け今後も持続的な成長を成し遂げるためには、100年企業、1,000億円企業に相応しい企業として、企業体質強化・体制構築を図る必要があります。

第一に、部品共通化の流れの中で、品質は最重要課題です。当社グループでは、工程内での製造不良、設計上での不良などに対するマニユア



ルを整備し、そのルールに則った対処策を講じることを徹底しています。自分の工程に責任を持ち、後工程に不良を流さない「自工程完結」を基本とし、製品品質はもちろん、業務品質も向上させる取り組みを進めています。

また、当社は、継続的な企業価値向上には経営の透明性・公正性を高めること、迅速な意思決定を追求することが重要であると考えています。昨年6月には社外取締役を1名増員するとともに、2016年1月には「監査役室」を設置し、業務執行体制、監督・監査体制をはじめとしたコーポレートガバナンスの強化に取り組んでいます。コーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を踏まえ、ステークホルダーとの対話を重視し、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指してまいります。

2015年は、創業85周年となる節目の年でした。そこでこれを機に「創業の精神」や「社是」、当社の歴史を振り返り、先達の労苦と想いを中心に、太平洋グループが共有していく普遍的な価値観として「PACIFIC VALUES」をまとめました。「夢と挑戦」「信頼と感謝」という心構えをグループ全体で共有し、時代に左右されないグローバル企業へと成長してまいりたいと思います。

従業員、地域社会、地球環境に配慮しながら持続可能な成長をめざす

Q5 中長期的な展望と株主の皆様へのメッセージをお聞かせください。

人手不足が深刻化するなか、中長期的な成長を遂げるために、企業活動の根幹を担う従業員の定着と活躍、多様性の確保は最重要課題です。当社では女性の活躍推進、育児・介護支援や障がい者向け職場開発など、多様な人財が働きやすい職場づくりの改革に着手しています。またグローバル人財育成として、海外拠点への出向研修や現地スタッフの日本研修を実施しています。これは各々の知識・能力を高めるだけでなく、海外と日本の社員同士の人的ネットワークが構築できるという利点もあります。2015年4月には、「提案し行動できる人財の育成」「チャンレンジできる企業風土の醸成」を目的として、新人事制度をスタートさせ、従業員のモチベーションアップや意識改革を図っています。

また、地域に密着したグローバル企業として、次世代育成事業や環境保全活動など、地域と信頼の絆を築く活動にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

こうした取り組みは、持続可能な成長に不可欠であり、中長期的な競争力を高め、利益率や総資産回転率の向上にもつながるものと考えています。急激な円高進行等により、今年度は厳しさが増すと予想されますが、ROEは10%以上を目途として資本効率を高め、獲得したキャッシュは成長原資の確保を勘案しつつ、将来的には配当性向30%を目途に還元していければと考えています。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トヨタ自動車プロジェクト表彰 「技術の部」を受賞

トヨタ自動車「新型レクサスRXプロジェクト表彰」において、当社の開発2件が表彰を受けました。

■「独自開発ツールによるバリレスFSW（摩擦攪拌結合）工法の開発」
株式会社UACJと共同開発した新ツールをFSW工法に使用することで、プレス製品の板材加工時間の削減やバリレス等によるコスト低減を実現。

■「セレクトابلカラートリムホイールの開発」
中央精機株式会社との共同開発。アルミホイールの一部を樹脂製パーツで加飾し、従来ではできなかった配色や軽量化を実現。また、ワンタッチ取り付け構造で組付け工数を低減。



新型レクサスRX



セレクトابلカラー
トリムホイール



米国テネシー州の子会社でグランドオープニング
セレモニー開催

中国・米国の新工場が本格稼働を開始

2016年4月、中国の「太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司」でTPMS送信機の生産を開始しました。年間約300万本の生産能力があり、主に中国・台湾向けの製品を生産しています。また、米国の「Pacific Manufacturing Tennessee, Inc.」は、プレス製品の一部生産を行っていましたが、2016年5月にグランドオープニングセレモニーを開催し、本格稼働を開始しました。北米市場向けの骨格部品やエンジン周辺部品を中心に生産しています。

岐阜県子育て支援エクセレント企業に認定

当社は、2015年度岐阜県子育て支援エクセレント企業に認定されました。これは、岐阜県が、仕事と家庭の両立を支援する職場環境づくりに先進的に取り組む企業・団体を認定するもので、当社が推進してきた、女性活躍・両立支援のための各種制度の充実や、地域での次世代育成活動などの取り組みが認められたものです。今後も従業員の能力を最大限に活かせる職場環境・風土の醸成に努めてまいります。



岐阜県子育て支援エクセレント企業認定式

小川科学技術財団（理事長：小川信也）は、1985年に当社創業者である小川宗一が私財1億円を投じて立ち上げたもので、昨年、創立30周年を迎えました。学術・科学技術の振興を目的に継続的に県内の研究者に助成を行っており、2010年からは公益財団法人に移行し、公益性を重視した活動に力を入れています。これまでに325件の研究・団体に対し、合計1億943万円の助成金を贈り、2015年度は、財団の創立30周年を記念した300万円の特別助成を含む28件の研究に対し、1,700万円の助成を行いました。

今後も、若手研究者・教育者の育成に繋がる活動や、国際的な技術交流の援助等を行う予定です。

創立30周年記念行事

2016年1月23日（土）、岐阜県大垣市内において財団創立30周年を記念した講演会を開催しました。2014年に青色発光ダイオード（LED）の開発で、ノーベル物理学賞を受賞された名古屋大学の天野浩教授を講師にお招きし、「世界を照らすLED」の演題で講演いただきました。天野教授は、自身の研究の苦労や楽しさ、今後の課題について語られ、「研究者は、挑戦・自立・社会貢献が大切」と強調されました。講演会には、研究者や公募の市民等、約700名が集まり、貴重な講演に熱心に耳を傾けていました。これからも、地域から世界に羽ばたく研究者を輩出し、その研究が便利で豊かな生活に繋がることで地域の皆様に還元される活動を継続して行ってまいります。



創立30周年記念特別助成

研究課題

3Dプリンタで作製した高強度鋼の疲労挙動と強度向上手法の提案

岐阜大学工学部
教授 植松 美彦



研究内容

3Dプリンタは輸送用機器・医療・食品分野など多くの領域で製造現場の常識を覆すものと大きな期待が寄せられている。3Dプリンタで作製した高強度鋼部品を、動きのある機械構造物で実用化することをめざし、必要となる「破壊」や「疲労強度」等について研究。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策を背景に企業業績の回復や雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、原油価格の下落、年明け以降の急速な円高・株安など、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方海外では、米国経済は堅調に推移し、欧州経済も緩やかな回復を見せる一方、中国経済は成長ペースが引き続き鈍化傾向となりました。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産は、日本、米国および中国において、比較的堅調に推移いたしました。

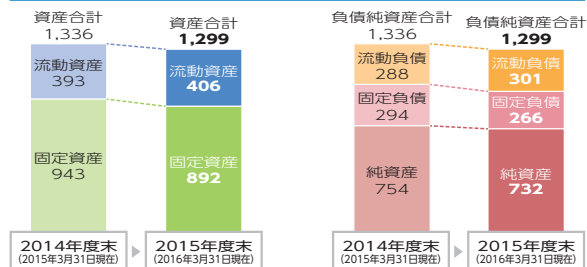
このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画『OCEAN-18』を推進し、環境に優しい製品・新技術・新工法の開発、多様な人材の育成と国内外の拠点整備などに取り組み、「トップクラスのグローバルな部品メーカー」を目指してまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は1,068億86百万円(前期比6.9%増)と増加し、利益面では、販売量の増加や原価改善効果、円安に伴う為替差益等により、営業利益は78億69百万円(前期比13.0%増)、経常利益は90億13百万円(前期比3.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は71億14百万円(前期比6.0%増)となりました。

	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	前 期 比	
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	106,886	99,952	6,934	6.9
営 業 利 益	7,869	6,962	907	13.0
経 常 利 益	9,013	8,691	322	3.7
親会社株主に帰属する当期純利益	7,114	6,714	399	6.0

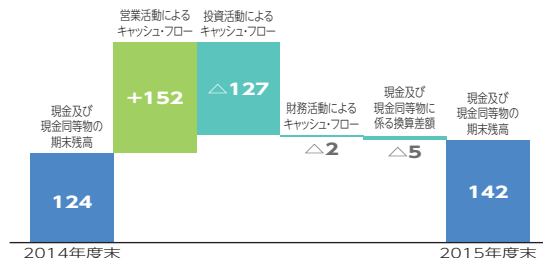
財務の状況

(単位:億円、未満切り捨て)



キャッシュ・フローの状況

(単位:億円、未満切り捨て)



セグメント別の状況

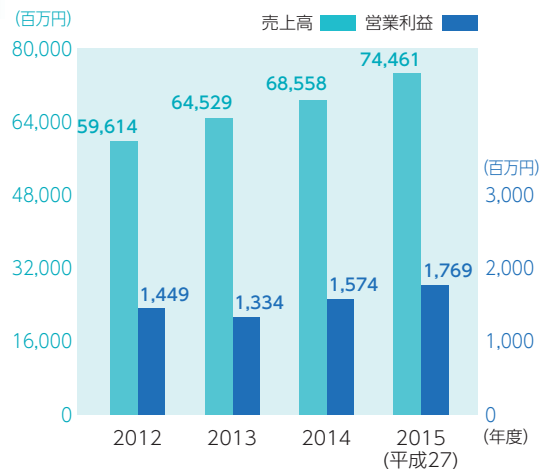
※セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

プレス・樹脂製品事業

売上高 744 億円 営業利益 17 億円

69.6%

売上高・営業利益



主要顧客の自動車生産は、日本、米国および中国において比較的堅調に推移するとともに、円安による為替換算の影響も加わって、当事業全体の売上高は、744億61百万円(前期比8.6%増)と前期を大きく上回りました。利益面では、物量増加や原価改善などにより、営業利益は17億69百万円(前期比12.4%増)となりました。

プレス製品



樹脂製品

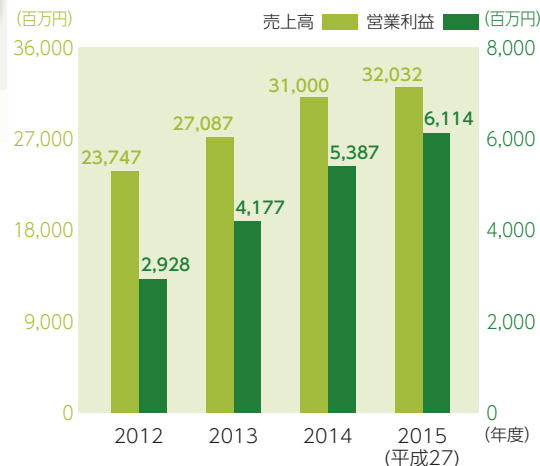


バルブ製品事業

売上高 320 億円 営業利益 61 億円



売上高・営業利益



TPMS製品の販売が順調に推移したことに加え、円安による為替影響も追い風となり、当事業全体の売上高は、320億32百万円(前期比3.3%増)となりました。利益面では、円安に伴う為替差益や原価改善などにより、営業利益は61億14百万円(前期比13.5%増)となりました。

タイヤバルブ製品



TPMS製品



制御機器製品



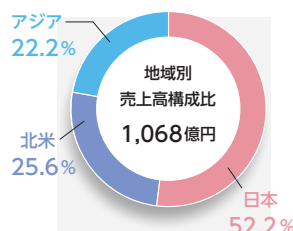
その他

売上高 3 億円 営業利益 0.9 億円

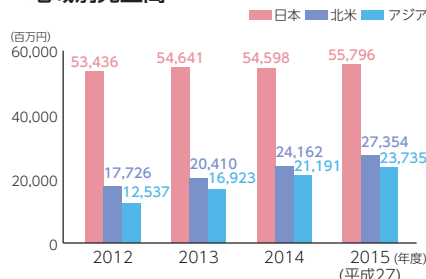
その他は主に情報関連等のサービス事業から成っており、売上高は3億92百万円(前期比0.0%減)、営業利益は92百万円(前期比107.5%増)となりました。

なお、従来、連結子会社であった太平洋開発株式会社および太養興産株式会社(太平洋開発株式会社の子会社であり、当社の孫会社)は、保有株式の売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

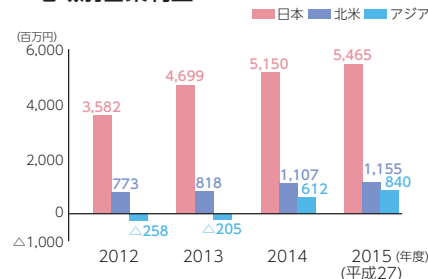
(ご参考) 地域別の状況



地域別売上高



地域別営業利益



- **日本**：主要顧客の自動車生産が比較的堅調に推移したことなどから、売上高は557億96百万円(前期比2.2%増)となりました。利益面では、原価改善や円安、販売物量の増加等が寄与し、営業利益は54億65百万円(前期比6.1%増)となりました。
- **北米**：主要顧客である日系自動車メーカーの販売が順調に推移したことに加え、円安による為替影響もあり、売上高は273億54百万円(前期比13.2%増)、営業利益は新規立ち上げ子会社の負担があったものの、販売物量の増加が寄与し、11億55百万円(前期比4.4%増)となりました。
- **アジア**：中国での主要顧客の自動車生産が順調に増加し、円安効果も寄与したことから、売上高は237億35百万円(前期比12.0%増)となりました。利益面では、物量増加に加え、円安影響等により、営業利益は8億40百万円(前期比37.1%増)となりました。

個別決算

主要顧客の国内自動車生産が比較的堅調に推移したことなどから、プレス・樹脂製品の売上高は前期より増加し、バルブ製品についても、総じて輸出が伸びたことから、売上高は前期を上回りました。

以上により、当社の個別決算は、売上高は631億46百万円(前期比1.7%増)となり、利益面では、原価改善効果に加え、円安に伴う為替差益や販売物量の増加等が寄与し、営業利益は53億61百万円(前期比4.8%増)、経常利益は66億60百万円(前期比2.6%増)、当期純利益は53億50百万円(前期比15.2%増)と前期を上回りました。

(2) 資金調達の状況

当社グループは、長期資金と短期資金のバランス、金利動向を勘案し、多様な調達方法により資金調達を実施することを基本としております。

当期における設備投資資金につきましては、平成26年3月に調達しました第3回無担保転換社債型新株予約権付社債60億円や自己資金を充当するとともに、グループ内での貸借を実施し、グループ内資金を有効活用しております。また、不足分については、金融機関からの借入により調達し、この結果、当期末における転換社債型新株予約権付社債を含む借入金残高は273億69百万円(前期比14億43百万円増)となっております。

(3) 設備投資等の状況

当社グループは、フリー・キャッシュ・フローのバランスを重視しつつ、投資効率を十分検討のうえ、重点的な設備投資を行っております。当期は中期経営計画『OCEAN-18』を推進する中で、日本・米国・中国の拠点整備や生産準備への設備投資を実施いたしました。

その結果、当期におきましては、当社グループ全体で119億88百万円（前期比22.1%減）の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の状況につきましては、内部取引消去前の数値で、プレス・樹脂製品事業では78億8百万円、バルブ製品事業は42億20百万円、その他は40百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) 財産および損益の状況の推移

①連結決算の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (当期)
売上高 百万円	79,579	83,700	91,976	99,952	106,886
経常利益 百万円	4,147	5,372	7,062	8,691	9,013
親会社株主に帰属する当期純利益 百万円	3,297	2,807	4,587	6,714	7,114
1株当たり当期純利益 円	61.68	52.57	85.80	125.47	132.42
純資産額 百万円	42,396	50,969	60,648	75,459	73,244
総資産額 百万円	90,540	96,976	116,562	133,694	129,954

(注) 平成27年度（当期）につきましては、「1. (1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

②個別決算の状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (当期)
売上高 百万円	57,840	59,966	61,206	62,080	63,146
経常利益 百万円	2,872	4,616	5,778	6,493	6,660
当期純利益 百万円	1,850	2,953	3,618	4,643	5,350
1株当たり当期純利益 円	34.35	54.82	67.12	86.05	98.75
純資産額 百万円	35,615	40,856	45,244	54,199	54,446
総資産額 百万円	80,528	82,362	95,405	104,808	103,296

(注) 平成27年度（当期）につきましては、「1. (1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(5) 対処すべき課題

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、社会、株主・顧客、そして従業員など、世界とそれぞれの地域ですべてのステークホルダーから期待される「グローバルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

当社グループの主要事業分野であります自動車産業におきましては、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーやコンパクトカーへの構造転換が進んでおります。また、世界の自動車市場は、国内は横這いもしくは漸減傾向、海外は増加傾向であり、特に中国やアジアなどの新興国および欧米市場が伸長する見込みであります。

こうした中、当社グループでは中期経営計画『OCEAN-18』を推進し、環境に優しい製品・新技術・新工法の開発、多様な人財の育成と国内外の拠点整備などに取り組みます。また、企業の社会的責任・コーポレートガバナンス体制も拡充し、将来の飛躍に向けた成長基盤を構築してまいります。

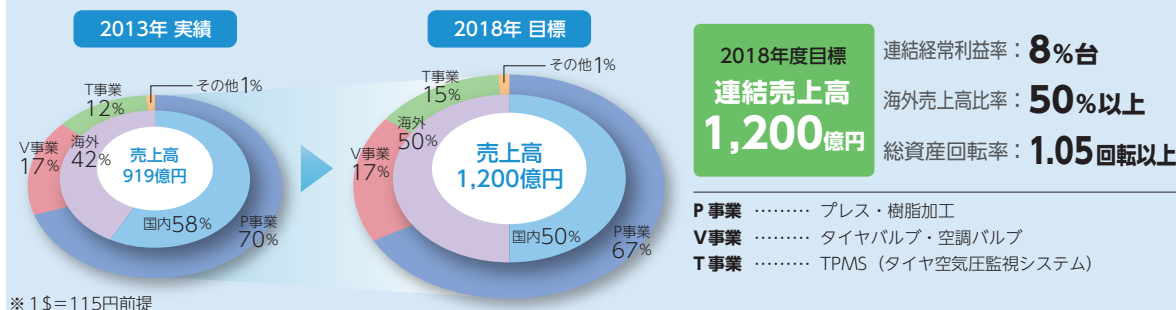
刻々と変化する状況を総合的な視点で判断し、スピード感を持って課題に取り組み、更なる企業価値向上と融合経営の実現をめざします。

なお、地震等の災害を含めた様々な事業のリスクに対してリスクマネジメントの推進、事業継続計画(BCP)の整備と拡充を進め、更なる危機管理体制の強化を図ってまいります。

- ① 有事体制を整え、選択と集中による基盤戦略構築により、グループの企業体質を革新し『連結経営』から『融合経営』をめざしてまいります。
- ② 「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続してまいります。
- ③ 「海外」については、お客様のグローバル戦略に柔軟にお応えできるよう、当社グループの国内外拠点の再編を図ります。
- ④ 「ものづくり」の技術・技能の伝承と安全・品質の確保とともに、次世代人財・海外人財の育成「人づくりとワークライフバランス」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。
- ⑤ 「環境」については、地球に優しい製品・工法・技術の開発、環境負荷の低減に配慮したものづくりを着実に進め、環境保全に努めてまいります。

中期経営計画「OCEAN-18」

トップクラスのグローバルな部品メーカーをめざす



(6) 重要な子会社の状況

	会 社 名	資 本 金	議決権比率 (%)	主要な事業内容
1	ピーアイシステム株式会社	百万円 35	100.0	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買および賃貸ならびに情報処理機器類の売買および賃貸、損害保険の代理業務
2	太平洋産業株式会社	百万円 48	100.0	自動車用プレス製品の製造他
3	PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国)	千米ドル 62,100	100.0	米国子会社の統括管理会社
4	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)	千米ドル 40,600	* 100.0	タイヤ用バルブおよび空調用バルブの販売、TPMS (タイヤ空気圧監視システム) および自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
5	PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. (米国)	千米ドル 25,000	* 100.0	自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
6	太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)	千台湾元 225,000	99.5	タイヤ用バルブの販売、バルブコアの製造・販売、自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
7	太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)	百万ウォン 8,000	100.0	タイヤ用バルブおよび空調用バルブの製造・販売
8	太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国)	百万ウォン 50,000	* 100.0	カーエアコン用コンプレッサー関連製品の製造・販売
9	PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	千タイ・バーツ 360,000	75.0	タイヤ用バルブの製造・販売および自動車用樹脂製品の製造・販売
10	太平洋工業(中国)投資有限公司 (中国)	千米ドル 30,000	100.0	中国子会社の統括管理会社
11	天津太平洋汽車部件有限公司 (中国)	千米ドル 45,800	100.0	自動車用プレス製品の製造・販売
12	長沙太平洋半谷汽車部件有限公司 (中国)	千米ドル 35,000	* 89.0	自動車用プレス製品の製造・販売
13	太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司 (中国)	千人民币 100,000	100.0	TPMS (タイヤ空気圧監視システム) および自動車部品の製造・販売

(注) *印は子会社による出資を含んでおります。

(7) 主要な事業内容

事業区分		主要な生産品目・事業内容
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、エンジンカバー、車体骨格部品
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・バルブコア製品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバルブ、コンプレッサー関連製品
	TPMS製品	自動車用TPMS（タイヤ空気圧監視システム）
	電子機器製品	産業用・レジャー用マイコン制御機器
その他の	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買
	サービス関連事業	損害保険の代理業務

(8) 主要な工場および営業所

名称および所在地		
当 社		本社、西大垣工場（岐阜県大垣市久徳町100番地） 東大垣工場（岐阜県大垣市） 養老工場（岐阜県養老郡養老町） 北大垣工場（岐阜県安八郡神戸町） 美濃工場（岐阜県美濃市） 九州工場（福岡県鞍手郡小竹町） 栗原工場（宮城県栗原市） 若柳工場（宮城県栗原市）
	国内	ピーアイシステム株式会社（岐阜県大垣市） 太平洋産業株式会社（岐阜県大垣市）
	連結 子 会 社	PACIFIC INDUSTRIES USA INC.（米国　オハイオ州） PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国　オハイオ州） PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.（米国　テネシー州） 太平洋汽門工業股份有限公司（台湾　台中市） 太平洋バルブ工業株式会社（韓国　梁山市） 太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国　牙山市） PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ　チャチャョンサオ県） 太平洋工業(中国)投資有限公司（中国　天津市） 天津太平洋汽車部件有限公司（中国　天津市） 長沙太平洋半谷汽車部件有限公司（中国　長沙市） 太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司（中国　常熟市）

招集ご通知

議案の内容

ト
プ
イ
ン
テ
リ
ン
グ
ス
ト
リ
ク
ス

事業報告

連結計算書類

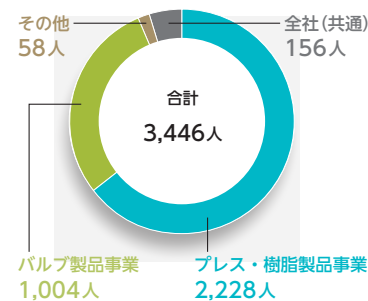
計算書類

監査報告書

(9) 従業員の状況（連結）

事業区分	従業員数	前期末比増減
	人	人
プレス・樹脂製品事業	2,228	+3
バルブ製品事業	1,004	+20
その他	58	△15
全社（共通）	156	+20
合 計	3,446	+28

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数500人は含んでおりません。



（ご参考）当社の従業員数

	男	女	合 計
人数	1,487人	168人	1,655人
平均年齢	39.8才	39.9才	39.8才
平均勤続年数	15.0年	15.9年	15.1年

当社のダイバーシティ推進状況や仕事と育児の両立支援等の取り組みについては、下記の当社ウェブサイトに掲載しています。

当社CSR・環境情報サイト <http://www.pacific-ind.co.jp/csr/relation/staff/>

(10) 主要な借入先等の状況

借 入 先	借 入 額
	百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,376
株式会社大垣共立銀行	3,600
株式会社日本政策投資銀行	3,000
株式会社三井住友銀行	2,966
株式会社十六銀行	2,910
日本生命保険相互会社	1,150

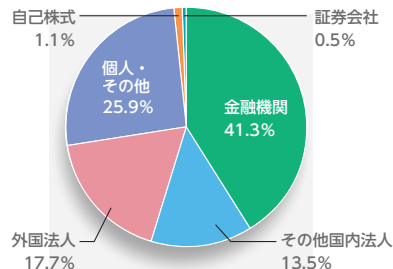
2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 90,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 55,051,262株
- (3) 株主数 4,008名
- (4) 大株主の状況

順位	株 主 名	持 株 数 千株	持株比率 %
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,206	5.89
2	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,679	4.92
3	株式会社大垣共立銀行	2,671	4.90
4	株式会社十六銀行	2,619	4.81
5	日本生命保険相互会社	2,359	4.33
6	第一生命保険株式会社	2,349	4.31
7	PECホールディングス株式会社	1,987	3.65
8	岐建株式会社	1,891	3.47
9	太平洋工業取引先持株会	1,814	3.33
10	太平洋工業社員持株会	1,433	2.63

(注) 持株比率は自己株式（588,157株）を控除し、小数点以下第3位を四捨五入しております。

（ご参考）所有者別分布状況



3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日において取締役が保有する新株予約権の状況

(平成28年3月31日現在)

発行回次 (付与決議日)	新株予約権 の数	保有者数	目的となる株式 の種類および数	払込金額	行使時の 払込金額	行使期間
第1回新株予約権 (平成23年8月1日)	539個	4名	普通株式 53,900株	無償	1株当たり 1円	平成23年8月2日 ～平成73年7月31日
第2回新株予約権 (平成24年8月1日)	411個	4名	普通株式 41,100株	無償	1株当たり 1円	平成24年8月2日 ～平成74年7月31日
第3回新株予約権 (平成25年8月1日)	314個	4名	普通株式 31,400株	無償	1株当たり 1円	平成25年8月2日 ～平成75年7月31日
第4回新株予約権 (平成26年8月1日)	348個	5名	普通株式 34,800株	無償	1株当たり 1円	平成26年8月2日 ～平成76年7月31日
第5回新株予約権 (平成27年8月3日)	368個	6名	普通株式 36,800株	無償	1株当たり 1円	平成27年8月4日 ～平成77年8月3日

(2) 当事業年度中に取締役を兼務しない執行役員に交付した新株予約権の状況

発行回次 (付与決議日)	新株予約権 の数	交付者数	目的となる株式 の種類および数	払込金額	行使時の 払込金額	行使期間
第5回新株予約権 (平成27年8月3日)	215個	6名	普通株式 21,500株	無償	1株当たり 1円	平成27年8月4日 ～平成77年8月3日

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

事業年度末日における新株予約権の状況

現に発行している新株予約権：第3回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行決議の日	平成26年3月4日
新株予約権の数	5,635個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	6,251,386株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権付社債の残高	5,635百万円

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当又は重要な兼職の状況
代表取締役社長	小 川 信 也	CSR担当
取締役副社長	石 塚 隆 行	プレス・樹脂事業部事業部長、原価担当 太平洋産業株式会社 代表取締役社長
取締役専務執行役員	大 庭 正 晴	バルブ・TPMS事業部事業部長 PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 代表取締役社長
取締役専務執行役員	鈴 木 克 也	技術企画センターセンター長、プレス・樹脂事業部副事業部長、 品質保証・QMS担当
取締役専務執行役員	小 川 哲 史	管理企画センターセンター長、生産企画センターセンター長、 危機管理・企業倫理・安全衛生・EMS担当
取締役常務執行役員	粥 川 久	バルブ・TPMS事業部副事業部長、 技術企画センター副センター長
取 締 役	黒 川 博	岐阜経済大学名誉教授
取 締 役	本 島 修	大学共同利用機関核融合科学研究所 名誉教授 未来エネルギー研究協会 会長、総合研究大学院大学 名誉教授 国際核融合エネルギー研究開発機構（ITER） 名誉機構長 中部大学 学事顧問
常 勤 監 査 役	永 田 博	
常 勤 監 査 役	河 合 智	
監 査 役	間仁田 幸 雄	特定非営利活動法人地域産業支援ネットワーク 会長
監 査 役	高 橋 勝 弘	公認会計士高橋勝弘会計事務所 所長

- (注) 1.取締役のうち、黒川博氏および本島修氏は、社外取締役であります。また、黒川博氏および本島修氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員であります。
- 2.取締役のうち、大庭正晴、鈴木克也、小川哲史、粥川久の4氏は、執行役員を兼務する取締役であります。
- 3.監査役のうち、間仁田幸雄氏および高橋勝弘氏は、社外監査役であります。また、間仁田幸雄氏および高橋勝弘氏は、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員であります。
- 4.監査役間仁田幸雄氏は、長年にわたり上場会社の経理業務を担当された経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 5.監査役高橋勝弘氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 6.当期中に退任した取締役
取締役常務執行役員 若野恒永氏（平成27年6月13日任期満了による退任）

(ご参考)

<当社の執行役員>

取締役を兼務しない執行役員は、次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
常 務 執 行 役 員	白 田 隆 幸	バルブ・TPMS事業部副事業部長
常 務 執 行 役 員	野 田 照 実	プレス・樹脂事業部副事業部長、管理企画センター副センター長
執 行 役 員	森 義 男	プレス・樹脂事業部副事業部長、中国事業担当
執 行 役 員	浅 野 晴 紀	管理企画センター副センター長、企画・経理担当
執 行 役 員	林 一 也	プレス・樹脂事業部副事業部長、北米事業担当
執 行 役 員	栗 田 雅 隆	バルブ・TPMS事業部副事業部長、管理企画センター副センター長

(注) 執行役員の任期は、定時株主総会終結後最初に開催される取締役会にて選任後最初に到来する定時株主総会終結の時までとなります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2百万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 9名 313百万円
監査役 4名 52百万円
(うち社外役員4名 20百万円)

- (注) 1.取締役および監査役の報酬限度額は、平成27年6月13日開催の第91回定時株主総会において、それぞれ年額400百万円以内（うち社外取締役分は30百万円以内。なお、使用人給与は含まない。）、年額70百万円以内、また平成23年6月18日開催の第87回定時株主総会において、この報酬等の額とは別に株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額50百万円以内と決議いただいております。
- 2.取締役の員数および報酬等の額については、事業年度末日時点の取締役8名に、直前の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を加えた9名を対象として記載しております。
- 3.上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額および役員賞与引当金繰入額が含まれております。
- 4.上記報酬等の額には、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額42百万円が含まれております。

(4) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

当社と社外取締役黒川博氏の兼職先である岐阜経済大学、社外取締役本島修氏の兼職先である大学共同利用機関核融合科学研究所、未来エネルギー研究協会、総合研究大学院大学、国際核融合エネルギー研究開発機構(ITER)、中部大学、社外監査役間仁田幸雄氏の兼職先である特定非営利活動法人地域産業支援ネットワーク、社外監査役高橋勝弘氏の兼職先である公認会計士高橋勝弘会計事務所との間には、資本関係、その他取引関係はございません。

②当事業年度における主な活動状況

取締役会等での活動状況

区 分	氏 名	出席状況および発言
取 締 役	黒 川 博	当期開催の取締役会には13回全てに出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。
取 締 役	本 島 修	本島修氏は、平成27年6月13日開催の第91回定時株主総会にて新たに取締役に選任され、就任いたしましたので、同日以降に開催された取締役会11回全てに出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。
監 査 役	間仁田 幸雄	当期開催の取締役会13回および監査役会13回のうち各12回出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。
監 査 役	高 橋 勝 弘	当期開催の取締役会13回および監査役会13回全てに出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支払額
①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	36百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	36百万円

- (注) 1.会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由
当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要資料の入手および報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。
- 2.当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を実質的に区分できませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、IFRS（国際財務報告基準）に関する指導・助言等についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役会は、監査役全員の同意により当該会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触して、懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合のほか、監査品質、独立性、および品質管理体制等を総合的に勘案し、当社の会計監査人としての職務を適切に遂行することが不十分と認められる場合は、監査役会の決議により当該会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案いたします。

(5) 子会社の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、PACIFIC INDUSTRIES USA INC.（米国）、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）ほか8社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限る）を受けております。

6 会社の体制および方針ならびに運用状況

1. 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した内部統制に関する基本方針は次のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念、経営理念、C S R方針に立脚し、社会の持続的発展に貢献することを目指している。

また、コンプライアンス方針および太平洋工業グループ行動基準等により、誠実性と倫理観を徹底するとともに、コンプライアンス規定に基づき、役員・従業員に対する社内教育を実施し、コンプライアンスを推進する。

当社は、取締役会・戦略会議・経営会議・C S R会議で構成する役員会議体に加えて、各種会議や委員会など、組織を横断した会議体により意思決定を行い、取締役の相互牽制を図る。

また、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するため社外取締役を複数選任する。

当社は、「倫理・苦情相談窓口」を設置し、役員・従業員、関係会社役員・従業員、外部業務関係者等の法令違反・不正等に関する問題の通報・相談を受け付け、企業倫理の向上を図る。また、経営陣から独立した相談窓口を設置することで、より一層企業活動の透明性を確保する。当社は、通報・相談内容を秘密として保持し、通報・相談者への不利益な扱いは一切行わない。当社は、C S R・監査室を設け、「C S R内部監査規定」に基づき内部監査を行う。なお、C S R・監査室は、監査役と緊密に連携して活動する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令および社内規定に基づき、文書等を適切に保存および管理を行う。

また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、「リスクマネジメント規定」に基づき、重要なリスクの洗い出し・分析・評価・対策立案・実施により、全社的な事業リスクの低減を行う。

また、有事においては、C S R担当取締役が指揮し、担当委員会委員長が責任者となって、全社対応する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月開催するとともに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるために、取締役・監査役・執行役員が出席する経営会議を毎月開催する。また、重要な戦略的テーマについては、社長以下取締役をメンバーとする戦略会議で議論を行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各事業部および部門は、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。また、職務の執行が効率的に行われることを確認するため、社長以下取締役でトップ点検を定期的を実施する。

なお、当社は、平成15年6月より、取締役の任期を1年に変更し、平成16年6月より、執行役員制度を導入している。

(5) 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役を当該子会社の非常勤取締役に就任させる等により、子会社の業務の適正を確保する。

コンプライアンスについては、子会社および関連会社に「太平洋工業グループ行動基準」を配布し、法令遵守意識を啓蒙する。

子会社および関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、「関係会社管理・内部統制規定」に基づき、事業内容の定期的な報告、重要案件についての事前協議・承認等およびリスク管理を行う。また、当社の内部監査部門は、必要に応じて子会社に対して内部監査を行う。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人および使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役室スタッフが監査役会の職務を補助する。なお、当社は監査役室スタッフの独立性に配慮するとともに、監査役からの指示の実効性確保につとめる。

(7) 当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人（以下「当社グループの役職員」という）が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

常勤監査役は、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席し、当社グループの状況を適切に把握するとともに、疑問点等について取締役または使用人に説明を求める。また、当社グループの役職員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。また、当社は、当社グループの役職員が監査役に報告を行ったことを理由として、当社グループの役職員に対し不利益な取り扱いを行うことを禁止する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役と定期的に会合し、経営方針の確認・会社が対処すべき課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深める。なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。また、監査役は、職務の執行について費用を支出したときは、会社に対して請求することができる。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断して、毅然とした態度で対応する。また、対応統括部署を中心に、有識者、警察等と連携することにより、反社会的勢力に関する最新情報の共有化、対応マニュアルの整備、研修活動等を実施する。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するための内部統制体制を整備、運用するとともに、その信頼性を確保するために、全社的な内部統制の状況および業務プロセスについてのモニタリングを実施する。

2.業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(1) コンプライアンスに関する取り組み

当社は、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って行動するための指針として「太平洋工業グループ行動基準」を作成し、全従業員に周知徹底しております。啓発・教育では、階層別教育、専門教育、eラーニングに加え、毎年3月をコンプライアンス推進月間と定め、自部門内点検、該当法令の最新版管理等、コンプライアンスの意識高揚に繋がる取り組みを行っております。

(2) リスク管理に関する取り組み

事業活動を行う上で重要な影響を及ぼすリスクを把握・低減するために、全社の委員会組織やワーキングチームおよび部門がリスクの抽出・分析・評価を行い、行動計画を策定・実施しております。全取締役から成るリスクマネジメント会議において、これらの活動状況の進捗状況をフォローし、全社横断的なリスク管理を行っております。PDCAサイクルを回すことにより、リスクの未然防止や低減、リスク管理レベルの継続的な向上・改善を図っております。

(3) 監査役監査に関する取り組み

監査役会は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、取締役・執行役員・各部門・子会社から職務の執行状況を聴取し、重要な契約や決裁書類を閲覧するなど、業務執行の監査を行っております。更に、監査役と代表取締役は、経営の現状・会社が対処すべき課題等について意見交換し、定期的に会合を行っております。会計監査人との関係においては、期初において監査計画を提示するとともに、定期的に会計監査内容および監査指摘事項の報告を受けております。

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

なお、当期の配当金につきましては、平成27年11月25日に中間配当として1株当たり12円を実施しており、期末配当14円とあわせ、1株につき26円の配当を予定しております。

連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (平成27年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (平成27年3月31日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
資産の部			負債の部		
流動資産	40,670	39,382	流動負債	30,104	28,813
現金及び預金	15,164	13,811	支払手形及び買掛金	6,313	6,553
受取手形及び売掛金	15,507	15,104	電子記録債務	6,208	6,281
商品及び製品	2,818	3,147	短期借入金	3,480	3,698
仕掛品	1,894	2,084	1年内返済予定の長期借入金	4,826	2,990
原材料及び貯蔵品	1,905	2,025	未払金	3,633	4,154
繰延税金資産	880	1,041	未払費用	983	1,233
未収入金	2,009	1,874	未払法人税等	910	951
その他	516	324	未払消費税等	303	165
貸倒引当金	△25	△31	賞与引当金	1,366	1,487
			役員賞与引当金	69	73
			設備関係支払手形	54	37
			その他	1,955	1,186
固定資産	89,283	94,312	固定負債	26,605	29,422
有形固定資産	58,065	56,615	転換社債型新株予約権付社債	5,635	6,000
建物及び構築物	18,510	16,667	長期借入金	13,428	13,237
機械装置及び運搬具	22,269	21,398	長期未払金	146	290
工具、器具及び備品	4,744	4,329	繰延税金負債	6,223	8,661
土地	5,392	5,680	役員退職慰労引当金	248	233
リース資産	449	486	退職給付に係る負債	135	201
建設仮勘定	6,697	8,053	入会保証金	—	133
			その他	788	664
無形固定資産	1,001	1,002	負債合計	56,710	58,235
投資その他の資産	30,216	36,694	純資産の部		
投資有価証券	24,924	30,735	株主資本	58,642	52,478
長期貸付金	116	128	資本金	4,502	4,320
繰延税金資産	191	184	資本剰余金	4,800	4,597
退職給付に係る資産	4,055	4,895	利益剰余金	49,632	43,878
その他	938	761	自己株式	△294	△318
貸倒引当金	△9	△12	その他の包括利益累計額	13,716	21,663
			その他有価証券評価差額金	10,551	14,786
			為替換算調整勘定	2,861	5,693
			退職給付に係る調整累計額	303	1,183
			新株予約権	190	168
			非支配株主持分	695	1,148
			純資産合計	73,244	75,459
資産合計	129,954	133,694	負債純資産合計	129,954	133,694

連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前連結会計年度（ご参考） (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	106,886	99,952
売上原価	90,911	85,129
売上総利益	15,975	14,822
販売費及び一般管理費	8,105	7,860
営業利益	7,869	6,962
営業外収益	1,798	2,005
受取利息及び配当金	667	524
持分法による投資利益	796	577
為替差益	—	601
その他	335	302
営業外費用	654	276
支払利息	166	196
為替差損	480	—
その他	7	80
経常利益	9,013	8,691
特別利益	55	0
固定資産売却益	11	0
関係会社株式売却益	44	—
特別損失	209	1,868
固定資産除売却損	144	62
減損損失	64	1,663
投資有価証券評価損	—	143
税金等調整前当期純利益	8,859	6,823
法人税、住民税及び事業税	1,364	2,098
法人税等調整額	378	△141
当期純利益	7,117	4,866
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	2	△1,847
親会社株主に帰属する当期純利益	7,114	6,714

招集ご通知

議案の内容

トピック
トップインビュー

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,320	4,597	43,878	△318	52,478
会計方針の変更による累積的影響額			152		152
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,320	4,597	44,031	△318	52,630
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	182	182			365
剰余金の配当			△1,512		△1,512
親会社株主に帰属する当期純利益			7,114		7,114
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		20		25	45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	182	202	5,601	24	6,011
当期末残高	4,502	4,800	49,632	△294	58,642

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,786	5,693	1,183	21,663	168	1,148	75,459
会計方針の変更による累積的影響額							152
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,786	5,693	1,183	21,663	168	1,148	75,611
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							365
剰余金の配当							△1,512
親会社株主に帰属する当期純利益							7,114
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,235	△2,832	△879	△7,947	22	△453	△8,378
当期変動額合計	△4,235	△2,832	△879	△7,947	22	△453	△2,367
当期末残高	10,551	2,861	303	13,716	190	695	73,244

連結計算書類の連結注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。<http://www.pacific-ind.co.jp/investor/meeting>

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前連結会計年度 (ご参考) (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	科 目	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前連結会計年度 (ご参考) (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
	百万円	百万円		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,859	6,823	定期預金の預入による支出	△344	△303
減価償却費	8,003	6,637	定期預金の払戻による収入	619	269
減損損失	64	1,663	有形固定資産の取得による支出	△12,549	△14,980
株式報酬費用	67	48	有形固定資産の売却による収入	66	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	0	無形固定資産の取得による支出	△140	△308
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	3	投資有価証券の取得による支出	—	△224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86	47	投資有価証券の売却による収入	—	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	—	短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	4	長期貸付けによる支出	△11	△39
受取利息及び受取配当金	△667	△524	長期貸付金の回収による収入	9	13
支払利息	166	196	連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△203	—
為替差損益 (△は益)	309	△244	その他	△199	162
持分法による投資損益 (△は益)	△796	△577	投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,754	△15,370
有形固定資産除売却損益 (△は益)	37	32	財務活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	157	短期借入金の純増減額 (△は減少)	△213	△243
関係会社株式売却損益 (△は益)	△44	—	長期借入れによる収入	5,198	4,100
売上債権の増減額 (△は増加)	△753	△1,139	長期借入金の返済による支出	△2,986	△4,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	353	△216	長期購入未払金の増減額 (△は減少)	△414	△271
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△451	168	リース債務の返済による支出	△94	△270
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△456	△300	自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	30	2,620	配当金の支払額	△1,511	△916
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,461	△2,080	非支配株主からの払込みによる収入	—	107
その他	20	9	非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
小計	16,079	13,329	その他	△213	0
利息及び配当金の受取額	717	554	財務活動によるキャッシュ・フロー	△236	△1,812
利息の支払額	△170	△211	現金及び現金同等物に係る換算差額	△519	757
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,416	△2,542	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,700	△5,294
			現金及び現金同等物の期首残高	12,478	17,772
			連結子会社の決算調整に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,211	11,130	現金及び現金同等物の期末残高	14,209	12,478

招集ご通知

議案の内容

トピックス
トップインタビュー

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

貸借対照表

科 目	当事業年度 (平成28年3月31日現在)	前事業年度 (ご参考) (平成27年3月31日現在)
	百万円	百万円
資産の部		
流動資産	24,442	24,090
現金及び預金	7,493	5,737
受取手形	974	785
売掛金	9,821	10,319
商品及び製品	1,037	977
仕掛品	1,262	1,238
原材料及び貯蔵品	968	1,009
繰延税金資産	594	666
その他	2,290	3,356
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	78,854	80,718
有形固定資産	28,774	26,181
建物	7,268	7,602
構築物	549	575
機械及び装置	10,012	9,178
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	2,838	2,102
土地	3,583	3,562
リース資産	444	478
建設仮勘定	4,075	2,678
無形固定資産	558	468
ソフトウェア	404	221
その他	154	246
投資その他の資産	49,521	54,068
投資有価証券	18,229	24,468
関係会社株式	15,408	15,455
関係会社出資金	9,630	8,660
関係会社長期貸付金	2,274	2,125
長期前払費用	162	66
前払年金費用	3,610	3,158
その他	215	146
貸倒引当金	△9	△12
資産合計	103,296	104,808

科 目	当事業年度 (平成28年3月31日現在)	前事業年度 (ご参考) (平成27年3月31日現在)
	百万円	百万円
負債の部		
流動負債	25,581	22,998
支払手形	29	33
電子記録債務	6,208	6,281
買掛金	3,321	3,315
短期借入金	3,610	3,610
1年内返済予定の長期借入金	4,450	2,800
リース債務	80	75
未払金	3,218	2,939
未払費用	693	684
未払法人税等	834	801
未払消費税等	212	—
預り金	90	96
賞与引当金	1,305	1,381
役員賞与引当金	69	73
その他	1,456	906
固定負債	23,269	27,609
転換社債型新株予約権付社債	5,635	6,000
長期借入金	11,290	12,940
リース債務	399	440
繰延税金負債	5,487	7,615
退職給付引当金	112	131
役員退職慰労引当金	196	190
その他	149	292
負債合計	48,850	50,608
純資産の部		
株主資本	43,507	39,260
資本金	4,502	4,320
資本剰余金	4,794	4,591
資本準備金	4,758	4,575
その他資本剰余金	36	15
利益剰余金	34,384	30,546
利益準備金	1,080	1,080
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	626	668
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	20,677	16,798
自己株式	△173	△198
評価・換算差額等	10,747	14,771
その他有価証券評価差額金	10,747	14,771
新株予約権	190	168
純資産合計	54,446	54,199
負債純資産合計	103,296	104,808

招集ご通知

議案の内容

トップインタビュー
トピックス

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

損益計算書

科 目	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前事業年度 (ご参考) (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	63,146	62,080
売上原価	52,084	51,467
売上総利益	11,062	10,612
販売費及び一般管理費	5,700	5,496
営業利益	5,361	5,115
営業外収益	1,736	1,588
受取利息及び配当金	1,148	821
為替差益	—	227
その他	587	539
営業外費用	437	211
支払利息	153	180
為替差損	262	—
その他	21	31
経常利益	6,660	6,493
特別利益	44	—
関係会社株式売却益	44	—
特別損失	178	267
固定資産除売却損	113	39
減損損失	64	—
投資有価証券評価損	—	143
関係会社株式評価損	—	85
税引前当期純利益	6,525	6,225
法人税、住民税及び事業税	1,030	1,483
法人税等調整額	145	98
当期純利益	5,350	4,643

招集ご通知

議案の内容

トップインデックス
トピックス

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	4,320	4,575	15	1,080	668	12,000	16,798
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	182	182					
実効税率変更に伴う積立金の増加					14		△14
固定資産圧縮積立金の取崩					△56		56
剰余金の配当							△1,512
当期純利益							5,350
自己株式の取得							
自己株式の処分			20				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	182	182	20	—	△42	—	3,879
当期末残高	4,502	4,758	36	1,080	626	12,000	20,677

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△198	39,260	14,771	168	54,199
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		365			365
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,512			△1,512
当期純利益		5,350			5,350
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	25	45			45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△4,023	22	△4,000
当期変動額合計	24	4,247	△4,023	22	246
当期末残高	△173	43,507	10,747	190	54,446

計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。
<http://www.pacific-ind.co.jp/investor/meeting>

招集ご通知

議案の内容

トップインタビュー

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

会計監査人の監査報告書 謄本（連結計算書類）

独立監査人の監査報告書

平成28年5月10日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 大 中 康 宏 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 矢 野 直 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、太平洋工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月10日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人	ト	ー	マ	ツ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	中	康 宏 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野	直 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、太平洋工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し次の通り報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会およびその他重要な会議に出席し、取締役および使用人等から職務の執行状況の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めるなどの方法により監査しました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令、もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成28年5月11日

太平洋工業株式会社 監査役会

常勤監査役	永 田 博 ㊞
常勤監査役	河 合 智 ㊞
監査役	間 仁 田 幸 雄 ㊞
監査役	高 橋 勝 弘 ㊞

(注) 監査役 間仁田幸雄、監査役 高橋勝弘は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所 東京証券取引所・名古屋証券取引所 市場第一部
単 元 株 式 数 100 株
証 券 コ ー ド 7250
公 告 の 方 法 当社のホームページに掲載いたします。
公告掲載 URL
<http://www.pacific-ind.co.jp/koukoku/>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を
することができない場合は、中部経済新聞および日本
経済新聞に公告いたします。)

■ ご注意

1. 株主様の住所変更、その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社で承ることとなっております。なお、証券会社等に口座がないために特別口座を開設された株主様は、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にて承ります。

当社ホームページのご案内

当社のホームページでは、企業情報、IR・投資家情報、CSR・環境情報などさまざまな情報を掲載しております。

www.pacific-ind.co.jp



IRメールマガジン配信サービスのお知らせ

当社のIR関連情報をEメールでお届けする、メールマガジン配信サービスを開始いたしました。当社ホームページ「IR・投資家情報」の「太平洋工業メールマガジン」ボタンからご登録頂けます。ぜひご活用ください。



MEMO

株主総会 会場ご案内図



会場

大垣フォーラムホテル 3階 青雲の間

岐阜県大垣市万石2丁目31番地 TEL 0584-81-4171

交通案内

当日はJR東海道本線「大垣駅」南口から午前9時10分、9時25分に出発予定の送迎バスを用意しておりますので、ご利用ください。

- JR東海道本線「大垣駅」から車で約15分
 - 東海道新幹線「岐阜羽島駅」から車で約20分
 - 名神高速道路「大垣インターチェンジ」から車で約20分
 - 名神高速道路「岐阜羽島インターチェンジ」から車で約20分
- お車でお越しの方は、ホテル駐車場をご利用ください。



木平洋工業株式会社

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町 100 番地
TEL 0584-91-1111 (大代表) FAX 0584-92-1804
www.pacific-ind.co.jp



発行日：2016年5月27日

この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC® 認証紙および植物油インクを使用しています。